

第40期 第2四半期報告書

2015.7.1 →→→ 2015.12.31



株主の皆様へ

中期経営計画『Global Expansion 2018』に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

！売上高は海外市場を中心に好調に推移し、二桁増収

2016年6月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、メディカル事業およびデバイス事業ともに好調に推移し、前年同期比17.6%増の19,949百万円となりました。

メディカル事業は、国内・海外市場ともに全地域で当社製品の需要が堅調であることに加え、米国通貨高が後押しとなり、大幅に増加しました。中でも、主力製品のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが、海外を中心として引き続き好調に推移しました。

デバイス事業も、医療部材につきましては検査用カテーテル部材の供給や、腹部血管系カテーテル部材の供給などの米国向け取引が増加し、産業部材につきましては、米国Boa Technology社向けのシューズ用ワイヤーを中心とした海外取引が増加するなどし、売上高は増加しました。



代表取締役社長

岩田昌彦

！営業利益は販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し大幅増益

営業利益は、研究開発費や海外市場における販売・マーケティング強化に伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、37.2%増の5,689百万円となりました。

経常利益は、為替差益が減少したものの、国内子会社の旧本社土地売却等による固定資産売却益が発生するなどし、25.7%増の5,712百万円となりました。

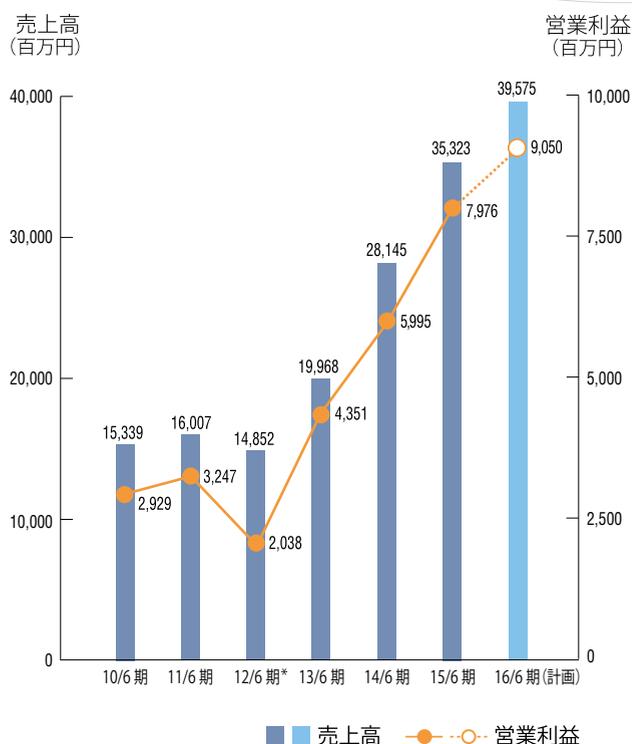
親会社株主に帰属する四半期純利益は、32.5%増の4,073百万円となりました。

株主の皆様へ

！ 通期業績も売上高、利益とも過去最高を予想

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予想に比べて好調に推移しましたが、通期の業績予想につきましては、現在の予想数値を据え置いております。売上高は前年同期比12.0%増の39,575百万円、営業利益は同13.5%増の9,050百万円と、売上高、利益とも過去最高を更新すると予想しております。

売上高については、現在におきましても順調な伸びが続いておりますが、2016年4月に予定されている医療償還価格の引き下げについての具体的な指針が未だ決定されていないこと、為替動向が不透明なことなどの不確定要素を有しております。また、販売費及び一般管理費については当初予定されたタイミングよりも発生が遅延する傾向にあるものの、当連結累計期間中には発生が見込まれることや、今後の成長に向けて研究開発や営業活動に係る費用を先行投資することなどから、下半期の当初予想を上回り増加の見込みです。今後個々の不確定要素がより具体化し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表する予定です。



*2012年6月期においては、タイ洪水の影響を受け、当社グループの主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされたために、一時的な減収減益となっております。

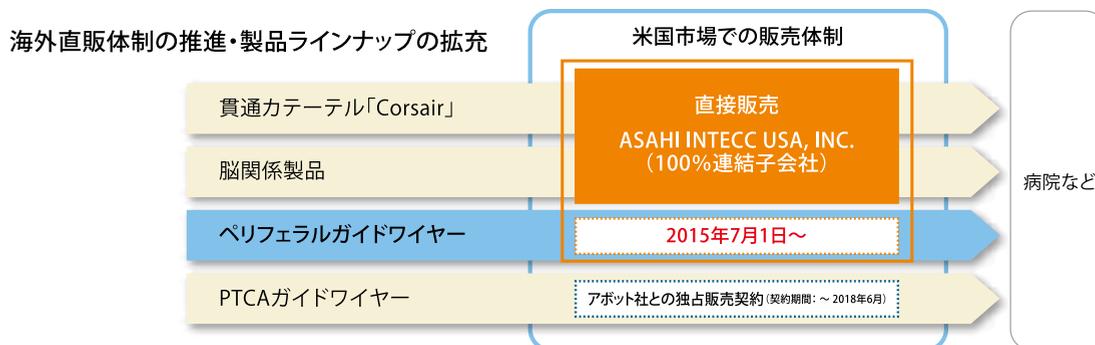
！ 成長戦略を着実に進めていくことで、企業価値の拡大を目指します

当社グループは、前連結会計年度からスタートした中期経営計画『Global Expansion 2018』において、2018年6月期に売上高400億円を達成することを目標に、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当第2四半期連結累計期間においては、日本市場において、PTCAガイドワイヤーの一般用「SION-Blue-ES (シオンブルーイーエス)」やCTO用「SUOH03 (スオウゼロスリー)」などの新製品を販売開始しました。また米国において、2015年7月より末梢血管領域のペリフェラルガイドワイヤー*の直接販売を開始しました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

2016年3月



*ペリフェラルガイドワイヤー／脚の血管を治療するための末梢血管系治療用ガイドワイヤー。

中期経営計画『Global Expansion 2018』の進捗

●CCT学会で3つの新製品を発表

2015年10月29日から31日にかけて、日本最大の循環器系カテーテル治療学会である「CCT2015」が開催されました。

当社グループは、症例や術者の戦略に適応する新たなPTCAガイドワイヤー「Gaia Next」、循環器系貫通カテーテル「Corsair Pro」、末梢血管系貫通カテーテル「Corsair Armet」などを同時に発表しました。

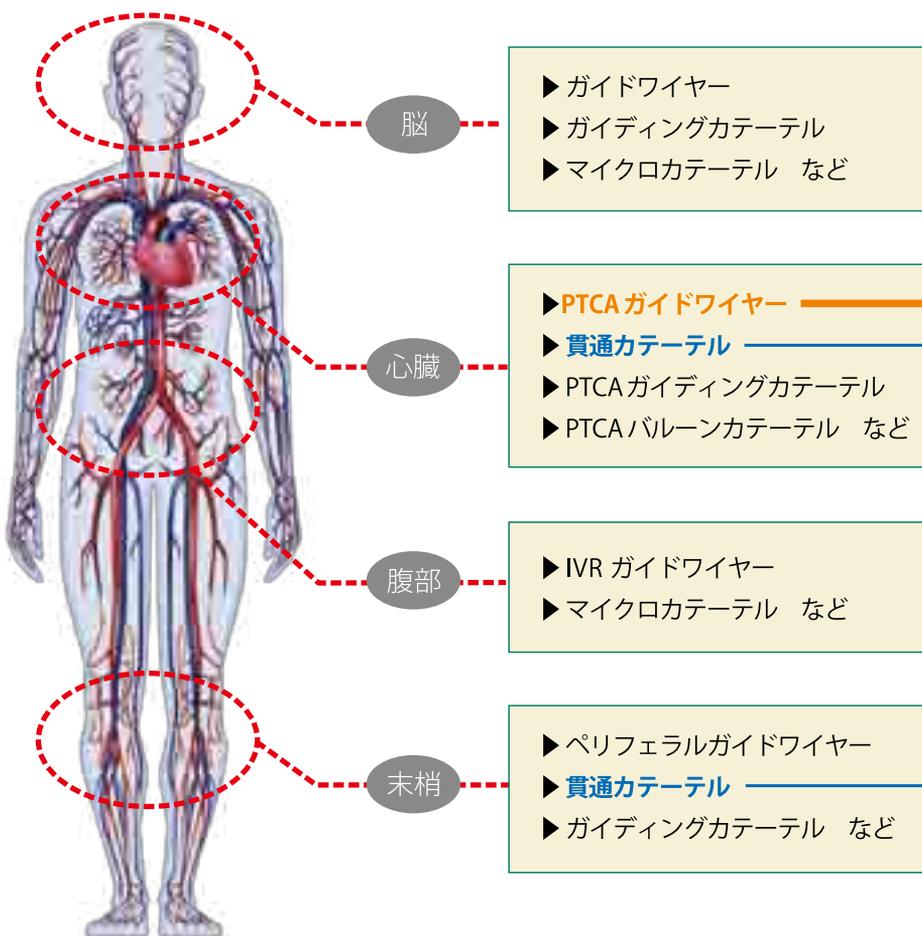
ライブ症例に当社製品が多数使用されたこともあり、国内外から多くの医師や代理店関係者がブースを訪れ、対応が追いつかないほどでした。

当社新製品の「Gaia Next」については、ライブ初日に行われた慢性完全閉塞（CTO）症例の経過を振り返りながら、成功にいたる手技のポイントや、「Gaia Next」が果たした役割等を説明しました。来場された医師の関心は高く、大盛況となりました。



▲「ライブ会場」でのデモンストレーションの様子

3つの新製品紹介



PTCAガイドワイヤー



ASAHI「Gaia Next」

循環器系 貫通カテーテル



ASAHI「Corsair Pro」

末梢血管系 貫通カテーテル



ASAHI「Corsair Armet」

ASAHI「Gaia Next」の特徴

慢性完全閉塞(CTO)向けPTCAガイドワイヤーの新シリーズ「Gaia Next」では、「XTRAND(エクストランド)技術」を取り入れています。

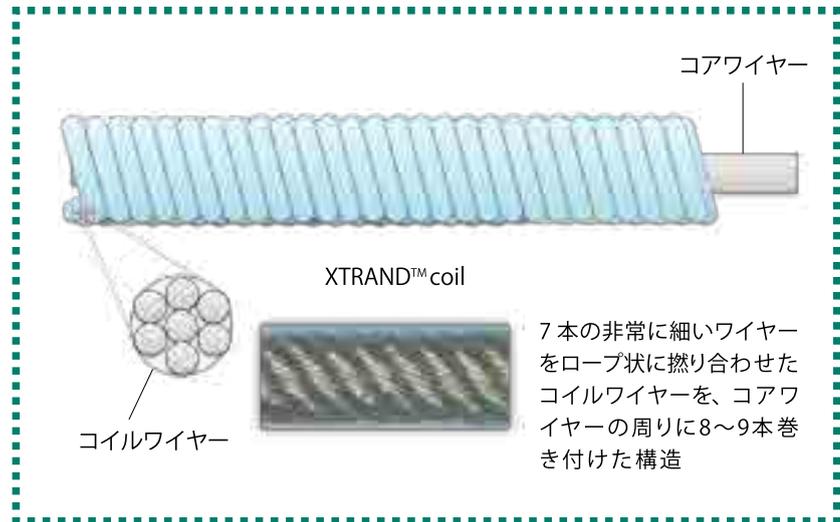
Gaiaシリーズは、従来製品の課題であった先端柔軟性と貫通性の両立を可能にしたPTCAガイドワイヤーです。

更に、新シリーズの「Gaia Next」は「XTRAND(エクストランド)技術」により、硬い病変中で起きるワイヤーの断線リスクを低減しました。耐久性を飛躍的に向上させただけでなく、断線時の回収も容易になりました。

ASAHI「Gaia Next」



ASAHI「Gaia Next」に採用した「XTRAND(エクストランド)構造」



従来のシングルワイヤー



▲E-TOSS ハンズオン(手技体験)



▲国内外から訪れた医師や代理店関係者で大盛況の当社ブース

▶ デザインコンセプトを一新。新技術「XTRAND(エクストランド)構造」を採用し、耐久性の飛躍的向上を実現

▶ コラテラル(側副血行路)チャネルにおける高度屈曲に対応するために開発

▶ チップシャフト接合部の剛性キャップを改良することで、高度に屈曲した血管に追従することを可能に

▶ 末梢血管(ペリフェラル)領域向けに開発

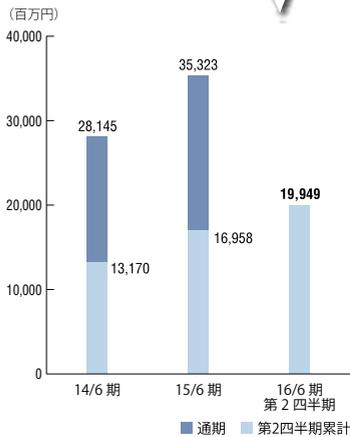
▶ 石灰化病変が多いペリフェラル領域に対応するために、先端部分を金属製(メタルチップ)にすることで貫通力アップを実現

連結財務データ

売上高

売上高 前年同期比 **17.6%増**

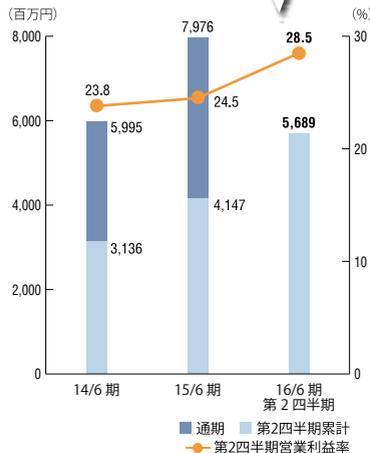
メディカル事業・デバイス事業ともに製品需要が堅調であることに加えて、米国通貨高の後押しもあり、増収となりました。



営業利益／営業利益率

営業利益 同 **37.2%増**

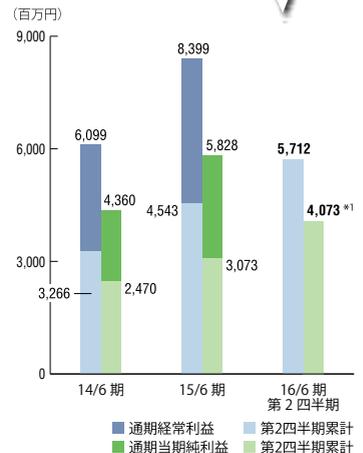
研究開発費や海外市場での販売・マーケティング強化に伴う営業関係費用の増加により、販管費が増加したものの、好調な売上高に比例し、増益となりました。



経常利益／四半期(当期)純利益

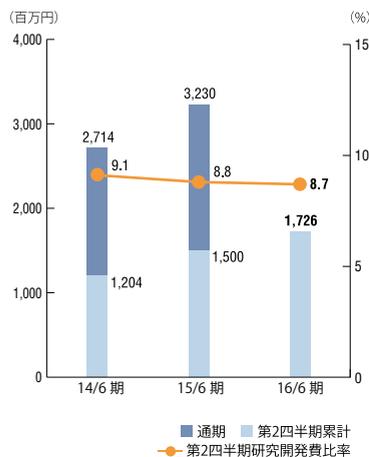
経常利益 同 **25.7%増** 四半期純利益 同 **32.5%増**

為替差益が減少したものの、国内子会社の旧日本土地売却等による固定資産売却益が発生するなどし、増益となりました。

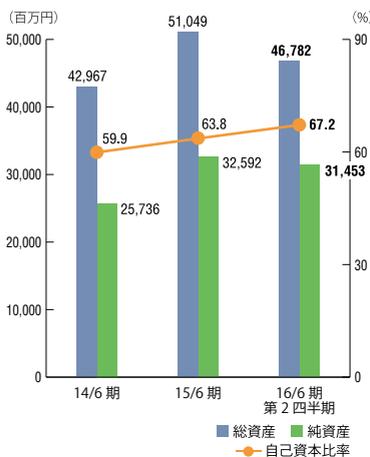


^{*1} 2016年6月期第2四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益

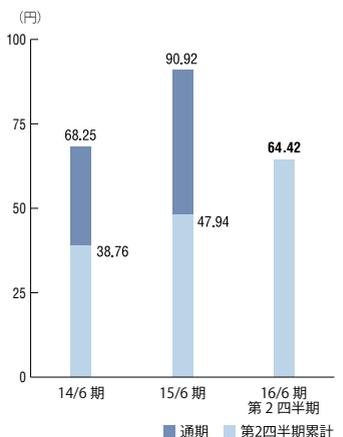
研究開発費／研究開発費比率



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり四半期(当期)純利益^{*2}



^{*2} 当社は、2015年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、2014年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

セグメント別売上高

▶ %は売上高構成比

4,318百万円
21.6%



15,631百万円
78.4%

●メディカル事業

国内市場では、循環器系および非循環器系分野ともに売上高は増加しました。循環器系は、PTCAガイドワイヤーが引き続き好調であることや、貫通カテーテルの需要が汎用タイプの新製品を中心に増加したこと、PTCAガイディングカテーテルが市場シェアを拡大していることなどにより、売上高が増加しました。また非循環器系は、末梢・腹部・脳血管系の全分野において、売上高が増加しました。

海外市場においても、両分野ともに売上高は増加しました。循環器系は、PTCAガイドワイヤーが米国・欧州中近東・中国・アジアの全地域で、また貫通カテーテルは米国・欧州中近東・アジア地域が牽引し、それぞれ売上高が増加しました。非循環器系は、米国で2015年7月より末梢血管領域のペリフェラルガイドワイヤーの直接販売を開始したことにより、売上高が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比18.8%増の15,631百万円となりました。

●デバイス事業

医療部材は、国内市場は横ばいに推移したものの、海外市場は検査用カテーテル部材の供給や、腹部血管系カテーテル部材の供給などの米国向け取引が増加し、売上高は増加しました。

産業部材は、国内を中心とする自動車関係の取引が減少したものの、米国 Boa Technology 社向けのシューズ用ワイヤーを中心とした海外取引が増加するなどし、売上高は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比13.7%増の4,318百万円となりました。

会社概要 (2015年12月31日現在)

商号 朝日インテック株式会社 (ASAHI INTECC CO., LTD.)
 設立 1976(昭和51)年7月8日
 資本金 43億6,730万円
 従業員数 連結 5,318名 / 単体 480名
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第二部)
 名古屋証券取引所(市場第二部)
 主な事業内容 ①主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品(ガイドワイヤー・カテーテル)の開発・製造・販売
 ②医療機器分野および産業機器分野の部材等の開発・製造・販売

役員 (2015年12月31日現在)

代表取締役会長	宮田 尚彦
代表取締役社長	宮田 昌彦
取締役副社長	宮田 憲次
専務取締役	竹内 謙武
常務取締役	福井 芳彦
常務取締役	加藤 忠和
取締役	湯川 一平
取締役	寺井 芳徳
取締役	伊藤 清道 ^{*1}
取締役	伊藤 公昭 ^{*1}
常勤監査役	渡辺 行祥
監査役	佐藤 昌巳 ^{*2}
監査役	大林 敏治 ^{*2}

*1 取締役伊藤清道、伊藤公昭は、社外取締役であります。
 *2 監査役佐藤昌巳、大林敏治は、社外監査役であります。

株式情報 (2015年12月31日現在)

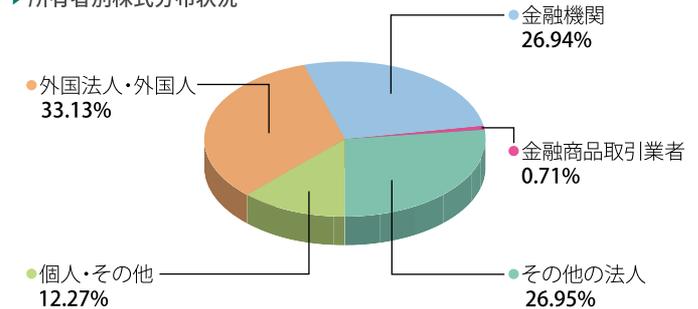
発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 64,138,800株(自己株式911,890株を含む)
 株主数 4,346名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,630,500	8.90
アイシーエスピー(有)	5,098,000	8.06
MMK(株)	3,092,000	4.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,658,100	4.20
(株)ハイレックスコーポレーション	2,400,000	3.79
宮田昌彦	1,689,200	2.67
JFK(株)	1,596,000	2.52
(株)ホギメディカル	1,583,200	2.50
宮田憲次	1,579,400	2.49
野村信託銀行(株)(投信口)	1,514,200	2.39

(注) 持株比率は、自己株式(911,890株)を控除して計算しております。

▶所有者別株式分布状況



事業所 (2015年12月31日現在)

▶国内事業所

営業拠点	東京	東京都港区
	名古屋	愛知県瀬戸市
	大阪	大阪府和泉市
メディカル事業部	瀬戸工場	愛知県瀬戸市
デバイス事業部	大阪R&Dセンター	大阪府和泉市
ジーマ事業部	ジーマ研究センター	静岡県袋井市

▶海外事業所

EU支店	オランダ アムステルダム
中東支店	アラブ首長国連邦 ドバイ
シンガポール支店	シンガポール ノバナ地区
香港支店	中国 香港
インド支店	インド共和国 ハリヤナ州
韓国支店	韓国 ソウル(特別)市
北京駐在所	中国 北京市

▶連結子会社

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	タイ バトゥムタニ県
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	ベトナム ハノイ市
ASAHI INTECC USA, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
朝日英達科貿(北京)有限公司	中国 北京市
朝日インテック J セールズ株式会社	東京都港区
フィルメック株式会社	愛知県名古屋市
トヨフレックス株式会社	東京都新宿区
TOYOFLEX CEBU CORPORATION	フィリピン セブ州

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
期末配当金受領株主確定日	6月30日
中間配当金受領株主確定日	12月31日
公告方法	当社ホームページ

<http://www.asahi-intecc.co.jp/>に掲載します。
 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。